

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 区民部経済課緊急経済対策担当

問合せ先 03 - 5803 - 1173

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	臨時特別給付金							
根拠規定等	・令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領 ・令和3年度文京区子育て世帯等臨時特別支援事業 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)支給事務実施要綱							
創設年月	令和	4	年	1	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業		中事業	計画事業番号	
	4産業経済費	1商工費	6臨時特別給付金事業費	1住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業		1臨時特別給付金		
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した者が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時的な措置として、臨時特別給付金事業を実施する。						
補助事業等の内容	令和3年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付する。						
補助対象経費の内容	令和3年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付する。						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 100,000円)						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
	国の要領による。						
公募の状況	区報、区ホームページ・区設掲示板等により周知する。						
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (なし)						
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	-	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	-	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	-	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	-	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、対象者が申請する機会は確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、適正な手続きによって支給を決定している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、給付金以外の代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、新型コロナウイルスの影響を受ける区民に効果が認められる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、補助金額に見合う効果が認められる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	国の要領に基づき実施する事業であり、新型コロナウイルスの影響を受ける区民に効果が還元されている。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(予算)			
交付(見込み)件数	37,703			
決算(予算)額	3,770,300			
国庫支出金	3,770,300			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	0			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

本事業は国の要領に基づき緊急的に実施する事業である。